

第5回幸せ実感くまもと「まち・ひと・しごと」づくり推進会議 議事概要

■ 日 時：平成31年(2019年)3月19日(火)午後1時30分～午後3時30分

■ 会 場：ホテル熊本テルサ(熊本市)

■ 出席者：約160人(推進会議構成団体等、県職員、市町村職員等)

■ 会議次第

・ 基調講演

「地方創生の課題と今後の方向性」

内閣府地方創生推進事務局 参事官 吉田 誠 氏

・ 事務局説明「本県における地方創生に向けた取組みについて」

・ 意見交換

■ 配布資料

・ 会議次第

・ 出席者名簿

・ 「地方創生の課題と今後の方向性」

・ 「本県における地方創生に向けた取組みについて」

・ 意見交換資料

■ 意見交換概要(主な意見)

(熊本県議会 坂田議長)

- ・ 熊本で仕事をしている者の立場で申し上げますと、東京一極集中を是正するために地方への移住を促進することはいいことである。
- ・ しかし、まず地方に留まれるようにするのが第一義であり、そのためには、賃金を上げるべきである。
- ・ 出生率が一番低い東京だけが発展し、出生率の高い地方が疲弊することは許されないことである。若い人たちが地方で生きがいをもって、楽しく暮らしていける環境づくりが一番の地方創生だと思う。そういう視点から今後の施策を練っていただきたい。

(公益社団法人熊本県医師会 加来理事)

- ・ 少子高齢化の結果、医療ニーズは増えていくので、その予算をどうするかが課題である。
- ・ 医療と介護間で患者の情報のやりとりをするクローズドネット「くまもとメディカルネットワーク」を県、熊本大学、医師会で作った。このネットワークの活用を進めていくと医療と介護の連携が密にできるようになり、病気を抱えながらも長生きできるということが実現できると思うので、知り合いの方に勧めていただきたい。
- ・ 医療業界も介護業界も人手が足りていないので、ボランティアで補うことが必要だと考えている。教育も含めて、熊本全体でボランティアを増やす取組みをやっていただくようお願いしたい。

(熊本県市長会 中嶋会長)

- ・熊本地震で被災した自治体は、創造的復興に力を入れて取組みを展開している。その創造的復興が地方創生につながるが、本来考えていた地方創生等々の取組みにこれまでなかなか着手できなかった面もあり、これから取り組んでいきたいので、しっかり支えていただきたい。
- ・また、地方創生の事業に関する国への申請事務手続等々が非常に煩雑であるのでできるだけ簡素化してほしい。
- ・山鹿市で中心市街地の活性化を図る地方創生の事業を展開しようとしていたところ、ビルの所有や賃貸も地方自治体ではなく民間が取り組む形にしていたため、国の支援事業の対象にならないということで、申請を取り下げたが、ぜひ緩和していただきたい。他の市などの民間の力を活用する取組みにも御理解の上、ハードルを下げていただきたい。

(熊本県町村会 竹崎副会長)

- ・熊本市の周辺にある町村など人口が増えている自治体、そして努力しているにもかかわらず減っている自治体があることを御理解いただきたい。
- ・芦北町では、定期的に2,000人の住民にアンケートを取っているが、「働く場が欲しい」という意見が一番多い。地方においては、役場などが最大の雇用の場であるので、職員の採用を増やせるよう取り組んでいこうと思う。
- ・県南フードバレー構想や水俣・芦北地域雇用創造協議会が成果を生みつつあり、インバウンドはもちろん、県内、九州、全国へと打ち出していきたいので、イベントや海外展開について県に御支援いただきたい。
- ・県内メディアは、地方に目を向けており、連携することで、非常に効果が上がっている。メディア界と信頼関係を築き、一緒に地方づくりをしていく取組みが大事だと思う。
- ・芦北町のJAの直売所の年収が10億円となり、雇用が生まれ、お客を呼び込んでいるが、基幹産業である農林水産業の6次産業化をもっと推進していかなければならない。

(熊本県森林組合連合会 藤崎代表理事専務)

- ・林業従事者も減少し、高齢化が著しい業界であるが、翌年度から「森林経営管理法」が施行され、新しい森林管理システムが始まる。新たな就労の場所が確保できれば、山で仕事をしたい人も出てくるのではないかと期待している。
- ・森林組合などと連携しながら、山の仕事を増やし、就労の場を確保できるような役割を今後していきたいと考えているので、御協力をお願いしたい。

(熊本県建設産業団体連合会 前川専務理事)

- ・熊本地震の復旧・復興工事については、本年度中に県の工事の8割完了の見込みだが、被災市町村は事業執行がこれからであり、引き続き県内建設産業の力を集結し、工事に当たってきたい。
- ・急激に増加した工事量に対して、業者数並びに労働力、車両等の不足、労務費の高騰など問題もあるので、受発注間の連携や、県においては、市町村への支援を引き続きお願いしたい。
- ・建設産業は、他の産業と比べて従事者の高齢化が進んでおり、入職促進・育成が喫緊の課題である。県の補助を受けて、イメージアップのCMの放送や、高校生の現場見学並

びに女性の入職促進事業に取り組んで一定の成果を上げているが、今後とも引き続き御支援をいただきたい。

(公益社団法人熊本県観光連盟 河野専務理事)

- ・熊本地震の熊本というイメージを払拭できておらず、中でも、修学旅行において顕著である。熊本地震の経験をもとに災害に備える防災・減災を学ぶプログラムができ、学校の受入れ、あるいは学校関係者の現地視察も始まっている。これから受入れを増やししながら、熊本が安全な場所であり、学ぶ場所であることを示していきたい。
- ・旅行者のほとんどがインターネットを通じて情報の入手等を行っている状況なので、ICT技術を活用した観光マーケティングに本格的に取り組む。コンテンツや観光情報をターゲット層に確実に届けて、反応や行動パターンを把握して次につなげるというPDCAサイクルを回しながら、観光戦略につなげていきたい。
- ・観光事業は県下の市町村や観光協会との連携が不可欠であるので、クラウドサービスを活用して情報共有を徹底している。今後、観光の中での役割分担も進めていきたい。
- ・観光でも、人材の確保・育成は非常に大事であり、引き続き支援をお願いしたい。

(火の国未来づくりネットワーク 沢畑会長)

- ・地域づくりの活動は、行政と民間との協働作業だと思うので、県には、協働する意識をずっと持ち続けていただきたい。また、必要最低限の支援を今後も続けていただきたい。
- ・「森林経営管理法」ができ、上手に運用しないと、高性能な林業機械で皆伐が進んでいくのではないかと心配である。だが、林業の雇用力・賃金が相変わらず低いのも問題なので、「森林環境税」などでいい制度ができないかと期待している。
- ・熊本型KPIというか、もう少し柔らかい指標はないかと考えているが思いつかない。例えば、自分で育てた野菜をあげたり、もらったりした回数という社会的共通指標も1つと思う。
- ・県内で地震の被害が大きい地域に対する復興の支援を今後も続けていきたい。

(熊本経済同友会 本松代表幹事)

- ・平成30年1月に熊本経済同友会と熊本商工会議所が中心になって取りまとめた「熊本市中心市街地グランドデザイン2050」の実現に向けては、九州の観光の周遊や文化交流の接結点として、都市の拠点性を更に向上する必要がある。
- ・空港アクセス鉄道の整備が実現すれば、国内外の交流人口の増加のみならずビジネスの拡大にもつながり、熊本都市圏を始め、県内に大きな経済効果があると思う。
- ・空港のコンセプションが実現後、熊本から世界へ、世界から熊本へという人の流れを熊本県だけで推進することは非常に厳しい。例えば福岡市を目指して来ても福岡市から熊本空港まで1時間で鉄道が直結することになれば、海外からの熊本への誘客に効果は非常に大きいと思う。

(熊本県商工会議所連合会 久我副会頭)

- ・2019年度のスポーツ大会を中心に多くの来訪者を熊本にと、今、九州全体で取り組んでいる。これをマネタイズという意味でも成功させて、また課題を明らかにして、今

後継続的に成功に結びつけていけるように支援することが大きな課題である。

- ・ 県民の気運醸成を行政と一緒に取り組んでいきたい。
- ・ また、訪日外国人にヒアリングしたところ、W i e F i環境が非常に不十分である、決済がキャッシュレスでできないなどの指摘を受けている。例えば、W i e F iの設置については県の補助金等を周知し、キャッシュレスについてはセミナーを開催するなど具体的な取り組みをしていく予定である。
- ・ スポーツ大会の海外観戦者を経済効果に変えるために、民間としてどういう取り組みができるのか検討して具体的に取り組んでいきたい。特に、フランス人は家の中ではなく、カフェテリア等でご飯を食べるのが一般的であり、こういった対応が本当に喜んでいただいてマネタイズできるのかという研究を今からして参りたい。

(熊本県公立高等学校長会 森山副会長)

- ・ 姉妹都市のモンタナの大学への留学や、産業教育関係では、今年度は農業を学ぶ生徒14名が海外の研修に参加した。帰国した生徒は、熊本県や日本の良さを理解し、現在、海外の農業と自分の学んだ農業の比較をしながら各県を回っており、これからの熊本を支えてくれるのではないかと期待している。
- ・ 企業が必要とする人材は、1位は他者を認め他者と協働できる力で、次に、勤労観、職業観などが続くので、インターンシップ等で更なる御協力をお願いしたい。
- ・ 学校では子供たちが減り、例えば農業土木という学科が先に減っていき、実際に技術者が必要となったときに子供の教育の場がないということが遅れて起こる。必要になる子供たちの教育の場を最後まで残し、人材を育てていく必要がある。

(一般社団法人大学コンソーシアム熊本 幸田代表理事(会長))

- ・ 県内の高校生に熊本県内の大学、短大、高専の良さをアピールするために、進学ガイダンスセミナーを毎年行っている。
- ・ インターンシップ連携事業を実施し、昨年は139の事業所で304名の学生をインターンシップに受け入れていただいた。県内就職につながっていくのではないかなと思う。
- ・ 外国人の留学生のための学モン都市クマモトツアーを企画しており、特に九州では福岡にたくさんいる留学生の候補者を熊本にバスで連れてきて、昨年は崇城大学で熊本の大学で学ぶということについて説明をした。
- ・ 「地方大学・産業創生法」のもと、高等教育機関、行政、民間が更に力を入れていくことで熊本の発展が決まってくるのではないかなと思う。進学率の向上と、そのためには奨学金の返済の仕組みも大変有り難いことであり、連携を更に強化していければと思う。

(一般社団法人熊本県工業連合会 金森会長)

- ・ 熊本に就職しようとする学生が見られる就職サイトを、県、大学コンソーシアム、C O C プラス、地元の産業界も一緒になってつくるべきだと思う。そして、学生と熊本の企業が、まずネット上で、次にインターンシップなどでつながっていければと思う。
- ・ U I J ターンもなかなか一元化されないなので、県が一元化してサイトをつくるべきだと思う。企業側が登録の費用を払い、熊本に帰りたい人は誰でも登録できるようにし、お互いに情報を見られる状態にする。そして、熊本に就職して帰ってくる人には、企業の

登録費用の一部をリターンするためのサポートとして出すような仕組みができないかと思う。

- ・ 発明協会では、熊本市に少年少女発明クラブをつくる。小中学生の理科離れ対策もあるが、地元企業が運営をサポートすることで、小中学生に地元企業を知っていただく、地元企業で働くイメージを少しでもつくっていただくという動きをやっていこうと思う。
- ・ 産業については、パワーデバイス、映像デバイス、半導体の製造装置という、世界が今から自動車の電動化やIOTなどで戦略的に動こうとしている産業分野の中心的な技術を熊本は持っているので、技術の集積を図っていく、そして、エンジニアに熊本で働いていただくということに厚みを増すべきだと思う。
- ・ 「キラリと光る地方大学づくり」の中でそれぞれの大学が持つ戦略的な分野と産業界を早く結びつけて、事業につながるまでやっていきたいと思う。
- ・ 働き方改革においては、IOTやAIの活用が絶対必要で、産学官でスクラムを組んでやるべきだと思う。

(熊本県文化協会 村上会長)

- ・ 芸術の質と文化を広める以上に、やはり人づくり、次世代の方々へどうつなげていくかということが一番重要だと思っている。小学校から中学校、高等学校、大学校、そして県外への進学という問題により、県内の文化、郡部における伝統芸能・芸術が先細りになっている。
- ・ 文化を高めるだけでなく、歴史文化、特に、多くの文学作品が熊本を素地にしている夏目漱石の文学を活用しながら、団塊の世代が平均70歳になってきた中で、歴史文化を生かした観光振興を育てていきたいと思う。

(熊本県信用金庫協会 豊住会長)

- ・ 私たちのお客様は、基本的に中小企業や小規模事業所で、特に、事業承継やM&Aが大きな問題になっている。
- ・ 県外企業とマッチングすると事業は継続できるが売上げ及び利益は他行のものとなるで、将来的には非常に熊本にとってマイナスだと考える。基本的に、熊本県内のお客様同士でマッチングしていただくことをお願いしたい。

(熊本県消費者団体連絡協議会 大谷代表代理)

- ・ 私たちの会員が、文化、スポーツ活動、食育、料理講習会や生産者と消費者との交流といった様々な日常活動を続けていくことで、広い意味でまちづくりになっていると思う。
- ・ 毎週、生活協同組合は、8万人に商品の配達をしながら見守り活動を行い、これまで10数件の異常な事例を発見し、中には通報して助かったという事例もある。
- ・ 消費者被害に対して対応するとともに、生活困窮者について、生活協同組合は、生活相談を行いながら、場合によっては生活費の融資もしている。
- ・ 食品ロスの削減とフードドライブ活動も行っており、各家庭に眠っている缶詰、乾物などを提供いただき、食事に困っているところに提供している。
- ・ 熊本地震からの復興支援活動について、地震発生直後から様々な活動を行ってきたが、今でも仮設住宅へのサロン活動や、みなし仮設住宅入居者の交流会での炊き出し、生活

物資の提供などしている。明後日の御船町での交流会でも炊き出しをする。

(有限会社ケイプランナー 清澄顧問)

- ・熊本県は、UIJターン先として有力な可能性を持っていると捉えており、それはこの会議での意見のやり取りからも感じるところである。
- ・その可能性をどう他県へ、特に福岡を含む首都圏へ伝えていくかが課題ではないか。そのためには、マスコミとの繋がりを強化する必要もあると思う。

(社会福祉法人熊本県社会福祉協議会 柳田常務理事)

- ・応急仮設住宅等から恒久住宅への移行が進んでいるが、一方で生活課題を抱えた世帯が顕在化している。引き続き、県や関係市町村の地域支え合いセンターと連携して、個別課題の解決に向け、全力で取り組んで参る。
- ・福祉関係でも介護士や保育士の人材確保に非常に苦慮している状況である。奨学金の活用や離職者の再就職支援に取り組むとともに、離職防止のための職員の研修の充実や社会福祉法人に対する働き方改革を進め、職場環境の改善を促していきたいと思う。

(熊本県中小企業団体中央会 渡邊専務理事)

- ・現在、熊本では、約6,000人の外国人実習生が900社・団体に従事しているが、実習生の要件が緩和されると、最大約6,000人が新たに熊本に来られるかもしれない。
- ・外国人実習生の在留資格が10年に延び、家族も連れてきてよくなると、住民としての対応が必要になってくると思う。安価な労働者という概念は捨てて、日本人並みの対応をとっていただきたい。そのためには、受入体制を整え、市町村、県、国が情報共有を図り、連携を推進していただきたいと思う。

(熊本県商工会連合会 高宮事務局長)

- ・事業承継が一番の課題であり、創業される方への支援も行っているが、今営業されている事業を継続していただく支援をしており、その延長線が事業承継と思っている。親族や従業員の承継に加え、第三者の承継も含めて支援を行っていきたいと考えている。
- ・私どもの中に青年部という組織があり、会員が2,000名ほどいる。まずは、青年部会員の事業所を事業承継を含めて地域に残していきながら、地域になくってはならない事業所を青年部を中心に地域で承継できるような仕組みができないか考え、地域にお店を残していくことに尽力をしていきたいと考えている。

(NPO法人あぼり 堀理事長)

- ・子育てと妊娠期で別々の支援になっているので、妊娠期からコミュニティがつくっていきけるように途切れない支援をしていこうと思っている。
- ・熊本県は子育てにすごくいい環境なので、出生数も全国6位となっている。熊本が大好きな子供に育つとそのまま残ってくれると思うが、熊本に残るか決めるのは大きくなってからとなるので、今後に期待したい。
- ・働く女性が増えているので、安心して子育てできるように、男性の育児休暇の取得、病

後児施設や保育施設の整備がもっと進んでいくといいと思う。

(株式会社熊本日日新聞社 岩元専務取締役)

- ・ 国、熊本県、県下の各市町村が地方創生に向けてどういう取り組みをやるかとしているのか、実際にどこまで進捗しているのかといった実績に関する検証を県民に広くお知らせすることが一番大きな役目だろうと思う。
- ・ 熊日は県下に22の支社・総支局を置き、地域に張りついて、取材しており、地域の課題や問題点を一緒になって考えていきたいと思う。
- ・ 地域の活性化に向け、地域の魅力、特産品、観光資源などを紹介していくイベントや、企業の魅力のアップなどに取り組んでいる。
- ・ 若者の県内就職促進に向け、県外在住の本県出身者に熊本の魅力を発信するUIJターンのセミナーも企画するなど、行政や企業と一緒に取り組んでおり、報道や、実際に具体的なアクションをしていくことで地域の活性化ができればと思っている。
- ・ 竹崎町長がマスコミと一緒に取り組みたいと言われていたが「熊日さん、こんなことやりたいのだけど何かできないか」という声をかけていただければと思う。

(熊本復旧・復興4カ年戦略委員会 石橋副会長)

- ・ 県の計画には、指標があるが、暮らし、産業、教育、文化と縦割りである。可能ならばそれを横断するような指標、例えば、障がいを持った方が農家と一緒に作物をつくって売り出していく仕組みを考えた場合はそれを横断的な1事業として数えていくようなことを指標に挙げたらどうかと思う。
- ・ 福祉施設は、毎年求人を出すに応募者がいない状況である。地域共生社会というのは結構だが、地域の老人会や婦人会、自治会では、組織の維持すら難しくなっている。ボランティア確保も難しく、民生委員も定員を満たすことが厳しい状況の中、福祉分野の人材の確保については、行政の応援がないと難しいと思っている。

(日本労働組合総連合会熊本県連合会 田中副事務局長)

- ・ 新卒者をいかに県内に留めるかが問題だろうと思うので、企業の方々にはぜひとも努力をしていただきたいと思う。
- ・ 賃金については、政令指定都市にふさわしい最低賃金にお願いしたいと思う。春闘の時期なので、賃上げも併せてお願いしたいと思う。

(熊本県信用組合協会 大脇常務理事)

- ・ 企業の後継者育成を図るため、これまで経営コンサル会社と提携して「けんしん経営塾」を十数年間実施してきたが、来年度は、勉強会方式から更に一步踏み込んで、熊本県よろず支援拠点と連携して個別企業ごとの経営力強化の支援を行っていく予定である。
- ・ 「ONE FOR ALL, ALL FOR ONE」という信用組合の特性を発揮し、地域の資金を地域に生かすための業務戦略を継続実行していくことで、今後とも地方活性化に取り組んでいきたいと考えている。